

# 2016年度事業計画 〈重点方針と施策〉

2016年6月10日

総会資料

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構



## HCD-Netのミッション

人間中心設計に関する学際的な知識や経験を集め、人間尊重の英知を産学を越え束ね、人間中心設計導入に関する様々な知識や方法を適切に提供する。

- 多くの人々が便利に快適に暮らせる社会作りへの貢献
- 経済の発展への寄与
- 豊かでストレスのない実りある社会の実現

## 中期目標：2014～2016年

HCD-Netのミッションを実現するために以下を重点に活動を行う。

- 2015年に立上げた「ビジネス支援事業」を事業の柱に育てる。
- 外部への積極的な発信によりブランドイメージ（存在意義）を確立する。
  - 7つのセグメントなど
- 関係者や関連団体および業界との連携を強化し、活動領域を広げる。
- 独自研究を活性化することで専門性を高め、学術団体として認知される。
  - 一般社団法人化も見据えていく
- 認定専門家のスキル向上とともに、ビジネス支援領域で活躍できる場を提供する。
  - 認定専門家への働きかけを強化など

## 2016年度事業方針

HCD-Net発足以来これまでの10年間に蓄積されてきた知識、ノウハウ、構築されてきたネットワーク、人的リソースを活用し、

HCD-Netに関連する職種（経営トップを含む）、業種、団体、官公庁にHCD/UXDの価値や意義を理解してもらうとともに、HCD/UXDの思考方法・手技法などを導入・実践するための積極的な普及啓蒙活動やビジネス（事業）における連携に注力する

結果、

- HCD/UXDに対する強い関心をもってもらう
- HCD-Netに対するブランドイメージを高める
- HCD/UXDを実践する仲間を増やす

## HCD-Net2016年度重点施策（1）

### 広報社会化事業領域

- 積極的な発信により、外部からのブランドイメージ（存在意義）を確立する。
- 関係者、関連団体、業界との連携を強化し、活動領域を拡大する。

### 教育事業領域

- 体系的に学ぶセミナーの継続実施。
- シリーズセミナーやコンピタンス体系にひもづいたセミナー等の実施。
- 講師可能な人を増やすためのしくみづくり・機会提供。



## HCD-Net2016年度重点施策（2）

### ビジネス支援事業領域

- 経営層向け委員会：
  - JEITAとの意見交換を通じて、経営者層へのインタビューの実現を目指す
  - 賛助会員の経営層へのインタビューの実現を目指す（アンケート作成）
- 中間層向け委員会：テーマは「HCDを普及させる方法」
  - HCD-Net会員へのインタビュー、アイディアソンにより情報を獲得  
HCD実務者で企業従業員、部長職までを対象とする
- 現場向け委員会：プロモーションビデオの制作
  - 企画検討、制作会社の選定
- 関連業界団体向け委員会：
  - IPA/SEC連携テーマ「つながる世界の利用品質の確保に向けて」  
主査：HCD-Net関係者（予定）ほか各業界から参画予定
  - CCDSユーザビリティWGとの連携  
テーマ「IoT社会における利用品質の指針をセキュリティの観点から  
レビューの実施、事例を収集する」
- 利用品質メトリクス委員会：
  - 継続してワークショップを実施し、測定値の収集、評価、基準値を検討
  - ワークショップの研修パッケージ化
  - 書籍化（含知財としての対応）、学会(論文)発表

## HCD-Net2016年度重点施策（3）

### 研究事業領域

- ミッションに基づき独自研究により専門性を高めるとともに、学術団体として認知されることを中心的目標として、SIG活動の充実と成果の発信を積極的に行う。また研究発表会および機構誌の論文誌並びに機関誌としての充実を図る。

### SIG活動

#### SF映画SIG

- 研究対象を映画から企業プロモーションビデオなどへ広げ、人間社会に効果的なUXデザインのヒントを探求する。（SF映画SIG 2.0）

#### 感性SIG

- 定例研究会の継続実施
- 企業における人材教育への応用についても検討する。



## HCD-Net2016年度重点施策（4）

### 専門資格認定センター

- 認定専門家(第8期)、認定スペシャリスト(第4期)の試験制度の維持向上。
- 検定試験(3級相当)制度の確実な立ち上げ。
- 専門家とスペシャリストのスキル向上のための交流イベントの実施。

### アワード表彰委員会

- HCDベストプラクティス事例の共有化や効果的なインセンティブを設け、認知度を上げるとともに、応募しやすいような環境づくりを行う。

### 事務局

- 事業支援に関する事務局の役割分担を明確にする。
- 拠点課題の解消とコスト抑制が両立するような拠点を作りを行う。
- 事務局情報システムの改革。
- HCD-Net資料アーカイブを構築し運用する。